

平成29年度予算見積調書

課室名: 家庭地域連携課
担当名: 総務・企画・連携推進担当
内線: 6976

(単位: 千円)

番号	事業名	会計 款 項 目	説明事業		
B95	放課後子供教室推進事業	一般会 計 教育費 社会教 育費 社会教育振興 青少年教育振興費			
事業 期 間	挑戦項目 分野施策				
平成19年度～ 根拠 法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条、第6条				
1 事業概要					
子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。 市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参加を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学力に課題のある中学生を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。 県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。					
(1) 県実施事業 643千円 (2) 市町村実施事業補助 312,576千円					
2 事業主体及び負担区分					
(1) (国1/3・県2/3) (2) (国1/3・県1/3)市1/3					
3 地方財政措置の状況					
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童福祉共通費 (積算内容)放課後子供プラン推進事業費補助(1/2)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円					
5 事業説明					
(1) 事業内容					
ア 県実施事業 イ 市町村実施事業補助		643千円 235,203千円 28,168千円 44,191千円 5,014千円			
推進委員会の設置(年2回 5月、2月)、指導者研修の実施(年8回) 放課後子供教室事業費(40市町) 土曜日の教育支援事業費(18市町) 中学生学力アップ教室事業費(15市町) 市町村研修費(47市町)					
(2) 事業計画					
ア 県実施事業 イ 市町村実施事業補助		643千円 235,203千円 28,168千円 44,191千円 5,014千円			
(ア) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、各実施箇所において活動内容の充実のための資料として活用する。来年度以降も継続して行い、事業の一層の充実を図る。 (イ) 指導者研修の実施 コーディネーターや教育活動センター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るために研修を実施する。来年度以降も継続して行い、地域活動を支える人材を育成し、事業の推進を図る。					
(3) 事業効果(実施市町村数・実施箇所数又は対象学校数)					
ア 放課後子供教室 平成28年度: 37市町344箇所 → 平成29年度: 40市町363箇所(予定) イ 土曜日の教育支援 平成28年度: 14市町219校 → 平成29年度: 18市町267校(予定) ウ 中学生学力アップ教室 平成28年度: 9市町 71校 → 平成29年度: 15市町 90校(予定)					
予算額	財 源 内 訳			一般財源	前年との 対比
	国庫支出金				
決定額	313,219	156,488			156,731
前年額	247,327	123,530			123,797